

パネルディスカッション+Q&A

(林) 今日は終日お話を聞いていただきましたが、最後の出し物としてパネルディスカッションを行います。私はコーディネーターということになっていますが、要は時間管理役です。6時から交流会があるので、それまでの時間をつなぐことを最大の達成目標にしたいと思っています。

2日間話を聞き、インターネット、あるいはネットワークを介しての情報の発信・共有がこれからの防災対策を変えていくだろうと思いました。昨日は、私たちの研究グループで取り組んでいる事例をご紹介しました。

昨日、最初に話してくれたのが京都大学防災研究所巨大災害研究センターの鈴木進吾先生です。彼はGEOポータルということで、Web GISを使ってWeb上に、いろいろな地図を重ね合わせることをこれまでも首都直下でやってもらいましたし、今はそれを日本全体に広げるようなプロジェクトでやっています。

次にお話しいただいたのは、新潟大学の井ノ口先生です。実際に去年の3月12日～4月26日まで、内閣府の防災担当の特別会議室をお借りして、国レベルでの状況認識の統一のための地図をWeb GISを使って500種類作りました。その活動の紹介をしていただきました。

そのお隣は、中央防災会議委員なのでたまにニュースに出てくるかもしれませんが、新潟大学の田村先生です。復旧・復興フェーズの生活再建支援の仕組みということで、被災者台帳を使った生活再建支援の仕組みをここ8年くらい作っていますが、それがどのようなもので、どのように大きくなってきたかをご紹介してもらいました。

5月にIPAのシンポジウムで、大変面白いお話をいただきましたが、行政担当者は誰がやっているのかよく分からないこともあるだろうと思ったので、情報系の皆さんと防災現場の皆さんにいろいろと情報を届けていただこうということで、午前中は先日のワークショップの第2弾のような格好でお話をいただきました。

もう一つ、官民連携を本気になって考えていかないと、これからの災害対応はできません。役人だけでは世の中は進まないのです。そのいい例が、今回の中央政府の救援の様子だったようにも思います。実際には、餅は餅屋に任せるのが基本ですから、車がどこを通れるのかという情報はカーナビを扱っている方に任せる。ものを届けたければ、物流関係者に任せる。そういう潔さがこれからは大事です。そのときに上から目線でいると、やっ

てくれるわけがありません。そこで、どうやってパートナーシップを作るのかという課題もあり、今日は天野さんに来ていただきました。以上の二つが、これからいろいろな意味で災害対応を支えてくれる次の情報インフラだと思っています。

とはいうものの、自治体も頑張っています。私たちが聞いている限りでは一番すごい経験をした相馬市と、まだ起こってはいませんが、つらいと言いつつ一生懸命やっている榎原市、そこにインフラを提供している NTT からご紹介いただきました。

最後は、ダイレクトに市民に向かって語り掛けていかなければいけないので、インターネットを武器に使いながら、今までにない新しい問い掛け、語り掛ける例として、私たちが一生懸命頑張っている Shake Out を紹介する布陣を考えました。

まだ紹介されていない方が、ESRI ジャパンの濱本さんです。明日は Web GIS のハンズオンセミナーを開き、実際に Web GIS を使って、今日、相馬市の只野さんがやって見せてくれたようなものの習い事を少ししてみようと企画をしたので、今日は先取りして座っていただいています。

これが今回の実務者セミナーの設計の意図です。ここからは、皆さんもいろいろご質問があるでしょうから、受けたいと思います。

(阿部) 今年3月くらいから、京都市の防災情報の発信能力を高めようと、いろいろしています。京都市は大きな都市なので、縦割り構造というか、いろいろな部署がいろいろな防災の取り組みをしています。なかなか市民に伝わらないので、それをまとめてポータルに出そうとしています。それを構築する過程で、魅力がある、見てもらえるサイトを作ろうと、サービスを作り込もうと試みますが、いろいろな制限があります。発表にも、そこにあるものを使う段でいろいろ規制が掛かってくるという話もありました。

グーグルの地図をフル活用させていただいています。これがいつまで使えるのかという不安も抱えながらやっています。そこで、インターネットのコンテンツの使用についてのルールが固まっているのか、固まっていないのかよく分かりませんが、その辺を皆さんはどうお考えでしょうか。

(賀沢) グーグルのサービスは幾つかあると思いますが、それがいつまでどういう条件で使えるのか分からないではないかというお話があるかと思っています。おっしゃるとおりです。実際に、Google マップの API はずっと無料でやってきましたが、それを一部有料化する

るという話もあります。そうすると、長期的になるとどうかと問題もあります。

私はそういう責任を取れる立場ではないので、「いや、大丈夫です」という言い方をすることは残念ながらできません。ただし、たとえGoogleがつぶれてなくなっても、そこで使っていたものがほかのサービスで代替できるように努力しているつもりです。例えばどういうことかという、このようなAPI だということをきちんとドキュメント化しています。実際に、Googleの Maps API を有料化すると発表した瞬間、そこから移行しやすい無料 API をどこかが出したという動きもあります。それから、例えばGoogleドキュメントというサービスがありますが、そのデータは全て一括でダウンロードすることが常に可能になっています。スタンダードになっているもの、できるだけ標準化されている規格やフォーマットなどを使って作っていくことは備えになるのでしょうか。

逆に、弊社のような民間企業に対して、例えば半永続的なサポートや、これから20年間このサービスをこのまま使えるようにする契約を結びたいと言われても、まず受けられないし、受け入れる企業はこの世の中にはほとんど存在しないと思います。ですから、大丈夫だろうけれども、何か起きてしまったときにはほかに引越せるように物事を準備しておくのが現実的です。

それから、コンテンツの再利用に関して、Google自身が作っているコンテンツはあまり多くありません。地図は極めて例外的なものです。また、地図データ自体もGoogleのものではありません。一般的に見て、確かに私も、このようなデータにはこのような利用規約がスタンダードだと決まっていて、それがいろいろなところで使い回せるようになっていけばいいとは感じています。

(高田) インターネットの場合、基本的に無料で利用できるものが多いので、当然のことながら自治体や法人がそのような環境を望まれることは理解できます。しかし、どちらかという、ただのものはないと思ってもらった方が結論としては早いかと思います。Googleと同じで、ヤフーに関して、Yahoo! Japan という会社で持っているサービスの中で、ヤフー自体がコンテンツを作っているものはほとんどありません。ヤフートピックスという13文字の文字列は社員の編集者が作っていますが、その大元のニュースは全部ニュース媒体社からお預かりして、ある対価をもってお借りしています。

ですから、IT業界ではドッグイヤーといいますが、犬や猫の成長と同じで、3年ほどで人間の一生分くらいの時間軸が流れてしまうという話があります。情報や地図などの利用

条件、あるいは技術の使用も2~3年で一巡してがらりと変わります。どちらかという、これから自治体が何か情報発信を効率良くネットでしたいときに、そのようなネットの業界、ITの趨勢を絶えず俯瞰してプロデュースできる人材を確保していかないと、一番効率的な運用はできない時世になってきているのではないのでしょうか。

それから、個人的には全部自前で作られるという方法もありますが、逆に京都府や京都市としてお持ちの情報を無償で公開して、それを使って世界中の個人、あるいは法人にマッシュアップで作ってくださいと頼んではいかがでしょうか。その代わりに、作った場合には京都府、京都市でもそれを使う権利を有するようにするなど、トータルに、包括的にプロデュースして集合知を使うという運営方法もあると思うので、そこはぜひ紙などで広報したときとは違うノウハウもご検討されてはどうでしょうか。

(天野) Google マップに焦点を絞れば、やはり使いやすいので Google マップを使っているわけですが、自治体が永続的に使うとすれば、ほぼ同機能の電子国土というものを国土地理院が公開しています。これが転ばぬ先の杖というか、使いやすいインターフェースかどうかは別として使えますし、面積にもよりますが、市町村が世界中の地図もぱっと出す必要性はあまりないでしょうから、その中の幾つかの地図をあらかじめ固定で持っておいて表示するという手もあると思います。

そこで重要になるのは、例えば避難所や橋が壊れた情報などを地図の上にちゃんとつなげて表示することです。つまり、ここがどこかということはどういう方法で表現するか。緯度・経度はもちろんありますが、道路であれば、国が使っている、交通センサスでも使う道路の区間 ID 方式というものがあって、道路の路線上で指定できます。このような位置の参照の仕方はそろえておかなければいけません。相互変換ソフトも国土地理院が用意しているので、そういうものをご利用になるのも一つの手かと思います。

ただ、その上でどの地図が使いやすいかということは、いろいろ選択肢もあるでしょう。

(平本) 国のデータなども利用規約で使いにくくなっていたり、PDF で出しているものが結構あると思います。国は今年7月に電子行政オープンデータ戦略を作りました。その中で、マシンリーダブルな形でデータを出していこうという話があります。また、著作権の問題で、国のレポートや地図情報などを使っていいのか分からなかったり、出す主体ごとにデータの利用規約が違って、非常に使いにくいということがありました。そうい

うものを今年度中に整理していこうとしています。どこまで行けるかは分かりませんが、実務者会議のようなものを作って、その中で今年度に利用規約の方向性と著作権などの考え方を整理する活動を始めたところです。その一環として、データがどこにあるか分からないということもあるので、データカタログを作ったりしています。国が持っている基本データが容易に使えるように、国の情報基盤もきちんと整備していこうという取り組みを進めているところです。

(古越) 私ども長野県は入れていませんが、情報を集めるシステムはいろいろな都道府県で入れているかと思います。共通して言えるのは、普段使っていないものは非常時に使われないということです。それも、平常時に使えるということではなく、日常業務で使わないと恐らく使えません。なおかつ、特に小規模の町村になると、職員が代替わりすれば「そのシステムは一体何だったのか」という話になってしまうと思います。そのことが非常にいいシステムなどを遅らせてしまっている要因だと考えています。そこを何とか打破するには、国策で進めるようなことしかないのではないかと思います。何かいいアイデアがあれば教えてください。

(天野) そこは、私たちが去年の経験から提案しているところです。住民がかゆいと感じているところに手が届くものを行政機関が作るのは、費用面からいっても、それを維持できるかという問題からいっても、かなり難しいのではないかと考えています。むしろ個人やベンチャーがスマートフォンのアプリケーションをどんどん作って、それがさらに洗練されていくように、自治体は持っている情報を民間が二次利用できるように公開すればいいのではないのでしょうか。そうすると、日常生活でも活用できるような思いもよらない使い道を考案して、日々のサービスに提供していくことも可能だと思います。

本来行政機関がもっている公共的役割を企業に委ねることに違和感を持つ方もおられるかもしれませんが、そうではないと思います。つまり、貴重なデータを国なり県なり公共機関が持っていて、それを住民のために使うという範囲であれば、有償か無償かという問題はあってもいいかもしれませんが、その情報をもっと別の民間ニーズで使われるような道を広げておけばいいと考えています。それによって災害時の対応も速やかにいくでしょうし、行政コストも大幅に下がっていくはずで。深窓の令嬢のように囲い込んでおくのではなく、社会に出したら、案外金メダルを取ってくるかもしれません。リスクや懸念事項はあると

と思いますが、そこはしっかりと検討した上で、オープンにしていくことが官民連携の新しい姿ではないかと私は感じています。

(賀沢) 日ごろから使っていないと使えないということは、まさしくおっしゃるとおりです。私も、自治体の日々の業務はよく分からないので、私がグーグルで震災後に何をしていたかということで考えるしかないのですが、グーグルの社内でも毎日使っているツールしか使いませんでした。例えば、メールや社内で使うテレビ電話などです。テレビ電話は、海外にも社員がいる都合上、頻繁に使います。それから、社内でスプレッドシート、表計算の表共有もグーグルドキュメントを使ってやっていました。スプレッドシートは非常に便利で、どんなものでも、項目を入れてみんなで使うことができます。今回便利だったのは、10人でも100人でも、一斉に寄ってたかって数字を書いたり見たりできることです。Excel ファイルを回さなくてもいいのです。

だからといって、それをそのまま使ってはどうかという話ではありません。一つは、工夫次第で、災害のときにも緊急で使えるような日ごろ使っているツールがあるのではないかと考えてみるのはどうでしょうか。

今日のお話にもあった Web EOC の一部は、われわれグーグルで使っているものに似ている部分があります。あるプロダクトで不具合があったときに、それがどういうものかということを書いて、直すべき人を指定すると、その人までメールが飛んでいくようになっています。それではよく分からない場合は、よく分からないからここを教えてくださいということを報告者に返すというやり取りがずっと記録に残るような掲示板があります。これはイシュートラッカー、バグトラッカーといって、ソフトウェア開発の現場で普通に使われているものです。Web EOC の話を聞いたときに、例えばわれわれはイシュートラッカー、バグトラッカーを使えばいいなと思いました。例えば27階に閉じ込められている社員がいれば、鍵が開かないからどうにかしろと、施設担当者に流したりして使えます。

ですから、もちろんそれ専用のものも重要ですが、何かあったときに日ごろのツールを使い回してうまくいかないかと考えることも大事です。それこそ、現場では紙とはさみとホワイトボードが一番役に立っていたという話もあるくらいですから、IT に関してもやれる部分があるのではないかと感じました。

(前田) 今、賀沢さんのおっしゃったことが Web EOC でそのままできてしまいます。米

国で使われたという話をしましたが、米国では普段から専門職員がチャットのような形で使っているものが、そのまま非常時にも使われるということです。皆さんは今、電子メールなどで情報共有されていると思いますが、それでは重要な情報が日常業務に混ざってしまい、いざ何かあったときに検索してもなかなか見つからないと思います。Web EOC は単なる Web の掲示板だという考え方もあるし、マネジメントのツールという考え方もありますが、普段から危機管理に関する情報だけはそこにコピペしたり、自動的に入れておいたりすると、いざ緊急時にモードを切り替えれば、普段の情報を違う使い方もできるし、そのまま使うことができます。賀沢さんのおっしゃったことは、情報共有の仕組みとして Web EOC でそのままできます。テンプレートを自分でいろいろいじれるので、まさに皆さんがクラウド上で共有している Excel を普段から使いながら、緊急時にはそこにヘッダーを付けるだけで災害対応で使えるといった仕組みだと思ってください。

(田代) 日ごろどのように備えるか、日ごろの情報システムをどのようにしておくと、災害時もうまく行くかという話だと思います。これについては、オープンデータの考え方が平本さんのところでいろいろ進められていて、そのご下命を受けてわれわれもいろいろ検討しているところです。

例えば、先ほどの京都市のご質問で、地図をどのように使えるのか、ずっとうまく使えるのかという話がありましたが、例えば避難所がどうなっているか、誰がどこにいるのかといったデータを最終的に地図にマッシュアップして、それを出すところまで全部自治体がやるのかという問題があります。何でもかんでも最終的なサービスまで自治体がやろうとすると、大変なことになります。

しかし、そうではなくて、例えば座標はこう書く、名前はこう書くというように、言葉の定義やフォーマットなどを事前に日ごろから決めておくと、緊急時にデータが出てきても、それを誰でもすぐ使えるように準備することができます。

最近のオープンデータの一例としては、鯖江市が公園のトイレの座標をある方法で公表しています。それは人間から見た目では全くつまらない形のデータですが、それをスマートフォンのアプリなどにマッシュアップして使って、きれいに地図の上に出すなど、いろいろな方がアプリケーションを開発されると、最終的に非常に使いやすい形になります。そのように広がりのあるような、いろいろな物に使い回しが利くような形でデータを蓄えたり出したりすることを日ごろから準備しておくことがとても大事だと思います。そのた

めの標準化や体制づくりを、ぜひ電子行政オープンデータ戦略の下で、その一環に位置付けて進めると良いのではないのでしょうか。

(田村) 私は昨日、被災者の生活再建支援のためのシステムを使って事前に東京都が導入しようとしている話と、岩手県では盛岡にサーバーを置いて被災市町村が Web ベース上で使っていただけるようなサービスを配信しているという話をしました。その中で、日常に戻っていく中でこれをどのように使っていけばいいのかという話だと思います。

一つは、言い古されたことですが、訓練です。東京都がしているように、職員が区市民を相手にシステムを使って実際に何かをすることで、お互いにメリットを得たり、知識が高まることがあります。

もう一つは多頻度災害です。東日本大震災の後なので、どうしても大きい災害のことがかりを考えがちですが、全国を網羅的に見れば、水害や雪害などが起こらない都市はないでしょう。そのようなもので、みんなが知見を高めていってシステムを使っていくことが必要ではないかと思います。

面白いのは、岩手県で被災者台帳の取り組みをしている中で、われわれもそうそうは行けなくなってきたので、意見交換サイトを被災者台帳の横に付けています。その結果、各自治体が分からないことを質問しながら、お互いにやり取りをして、行政的な課題についても意見交換がなされています。やはり世代もあると思いますが、若者はそのように普段から情報交換をすることが普通です。例えば行政職員も、ツイッターやフェイスブックで、普段からこっそり情報交換をして、ネットの中では顔見知りという人が実際にいらっやいます。それを公の仕組みに持っていけば、皆さんがもっと使うようになるのではないかと思います。

今回一番面白かったのは、お互いの市町村が持っているデータを共有したいと言いだしたことです。過去の被災地ではそんなことは見られませんでした。お互いの情報は隠しておきたかったのです。なぜ今回そんな話が出たかという、被災地がコミュニティで収まらないからです。人は移動しているし、自分の目の前に知らない市町村の人たちがいて、助けてあげたいのだけれども何の情報もない。ですから、被災地コミュニティが行政界を越えて広がった場合に、何かしら答えられるシステムをどこかしらが持たなければいけないということは、現実に被災地が感じていることだと思います。

(高田) ご参考になるかどうか分かりませんが、昨年ヤフーが行った施策の中で、一般世間に一番再活用してもらったのは、東電の電力需給情報のメーターやでんき予報でした。東電とのネゴシエーションを経てデータをもらい、それを可視化して分かりやすく、使いやすくして、全部 API で公開していたのです。

結果、一番引き合いが多かったのはサイネージの業者からでした。サイネージとはいわゆる電子掲示板のような感じで、大きな駅や空港、大学に行くと、デジタル掲示でいろいろな広告を回していますが、その業者がこぞって使わせてくれと言ってきました。これから家電や交通機関など、いろいろなところにインターネットでつながった IT のプロモーション媒体が増えてくるでしょう。その業者は、自社の広告媒体の競争力を高めるために、より公共情報が欲しいと思っているので、今年もかなり使われていました。われわれは、基本的に公共性の高いものに関しては無償で提供していましたが、そのような民間の市場競争の原理を活用することは一つあると思います。

ですから、オープンデータをどのように使ってほしいかというところまでうまく促してあげたり、活用例を見せてあげたりできると、相当なコストダウンやスピード化が図れると思います。

(井ノ口) インターネットでは、さまざまな知恵がいろいろなところに隠れていることもあると思います。インターネットの世界ではクラウドソーシングといって、たくさんの人の知恵を集めてきて情報を作り上げたりします。平時に使っている仕組みを災害時どう読み替えるかという知見も、世の中にたくさん隠れていると思います。自組織で何かを考えて準備をしておいても、災害の様相は毎回違うし、今回のような大規模災害になると、また事情が変わってきたりするでしょうから、なかなかうまくいかないかもしれません。

そのときに、クラウドソーシングはどちらかというところ、アイデアがぼつぼつと生まれて外で起きているということと、たくさんの手を使って情報を作り上げるところがあると思います。グーグルの Person Finder がすごくいいと思うのは、検索したい、人を探したいという一つの行動をグーグルに発信すれば返ってくるということです。世の中にいるいろいろな人が何を見ているかということや、こんなツールがあるといった情報や、平時からこのように使っているものをこう使い変えてみたといったことなどを共有する小さいバージョンが岩手県の意見交換サイトだと思います。そのような周りの知見を集めるようなネットワークというか、もう少し階層が上のレベルを作り上げる必要があります。

ネットワーク社会は、今、ある程度発散してしまっていて、取りまとめがなかなかできていない部分もありますが、そのことについても何か検討していかなければいけないのではないかと考えています。

(百瀬) 京都市消防局の者です。東日本大震災の際には、緊急消防援助隊として、発災当日から南三陸町へ向かいました。私は自前のスマートフォンと iPad を持って現地に向かいました。途中までは情報を確認していましたが、現地ではソフトバンクの基地局が倒れていて、実際には使えませんでした。今は、隊員を送り出したり京都市で被災したりした場合、どうやって Web を使ったらいいのかということを考えている部署にいます。

そこで、実際に今、被災地で Web は使えるのでしょうか。また、3.11 以後、そのようなことに対する取り組みや知見があれば教えてください。

(林) 使えなかったのは NTT のせいでしょう (笑)。

(岡田) 今回、沿岸部で全然使えなかったのは仕方がないと思います。

一つ、論点としては、私をご紹介した 250 ほどの Web サイトの中で、被災地の方々がインターネットを通して活用し得るものは何だろうと考えたときに、甚大な被害を受けて可及的な状況に置かれている人たちには、インターネットで検索する余裕などほとんどなかったことでしょう。

ただ、その場所に限って IT リテラシーという視点で何ができるのかということを見ると、受援力を高めていくために、今自分たちには何が必要かということのをどのように人に伝えるのかという点は指摘されています。このためにインターネットに何ができるかということも、さまざま議論があると思いますが、被災地と IT という視点で明らかになったことの一つは、インターネットが使える状態かどうかという論点よりも、受援力をどうするかという話です。

もう一つは、論理的にしる物理的にしろ、情報の中間基地のようなところでは割と早くインターネットを活用することができるようになります。そこでは、情報の集約や共有の建て付けをどうするのかということが主な論点になります。インターネットにアクセスできるかどうかということよりも、アクセスできたとして種々の情報をどう采配するのかということが重要かと思います。

たとえば、津波をかぶって通信インフラをどうこう言っていられない沿岸部に飛び込んでいくときに、iPad などスマートフォンやタブレットは使い物にならないことが分かったことに大きな価値があります。その後、使えるようになったときに、普段だったらこれができるのにというストレスが果たして沿岸部で存在したのかどうか。また、これが実際にその場で使えたところで何か大きな意味があったのかということになると、現実にはそれどころではなかったのではないかと思います。

ネットが使える前提で救援なり復旧なりをどうするのかというときには、二元論で考えるよりは、どの位置だったらどの役割が果たせるべきなのかということを考えなくてはならないということは教訓ではないかと思います。

(前田) NTT として回答させていただくと、今、震災後、災害に強いネットワークづくりに通信各社は取り組んでいますし、総務省からもかなりお金が出ています。では、100%切れないネットワークができるかという、それは保証できません。

代替手段として、何かあった場合に、衛星携帯を自治体に貸し出すことなども進めています。インターネットでつながるものでは、低速だと衛星、高速だと利用台数は限られますが基地局を積んだ車を運ぶ方法があります。必ずブラックアウトというか、使えないときもあると思います。われわれは先ほどから Web EOC の話をしていますが、電力がなくても、ノートパソコンやパッドなど、目の前の使える端末で情報を収集して、回復したらそれをサーバーに上げるのがクラウドの仕組みだと思っているので、通信とそれを使うアプリケーションを含めた仕組み全体で、たとえ通信が止まっても回復したらこれだけ使える、止まっている最中はこういう使い方をするのだという運用まで含めて整備したいと考えています。

(天野) インフラがなくなった場所の車の通行実績のデータが上がってきています。あれもデータをためておいて、通信が回復してサービスが再開すると、まとめて上げることが行われていました。

もう一つ、「道の駅」は国道沿いに全国で 1,000 カ所ほどあるようですが、そこを災害時にも電力と通信が確保できる基地にしようと整備されています。

(賀沢) インターネットはあくまでチャンネルの一つですから、切れてしまう可能性は

常に置いた方がいいでしょう。全部インターネットに置ければいいということではないと思っています。

ただ、そのときに、例えばインターネットの中でも、ヤフーとグーグルに載せて、ホームページからも発信して、ツイッターもフェイスブックもやってというように、さらにこれからいろいろなチャンネルが出てくると思います。それに全部個別に対応していると、発信側も倒れてしまうと思います。受信側は、自分がどこか見つけたところに出ていけばいいのですが、発信側が疲れてしまって、ハンドリングができなくなることが一番困ります。

ですから、1カ所でこのような出し方をして、こういう形で整理されているので、やってくださいと普段から言うことが大切です。私たちのホームページが駄目になってしまったら、マスコミの人はここから情報を持って行って放送してくださいというように、どういう形で発信するのかをあらかじめ決めておくことと、それを周知しておくことが必要だと思います。

それから、勝手に引用されてまかれると、デマなどと区別が付かなくなって困るので、このホームページからコピーしないでくださいと書かれていることも時々あるように見受けられますが、それを厳密に解釈すると、見たものを例えば新聞に載せて印刷してまくことができなくなります。

ですから、それが本当に確かな情報なのかどうかがあやふやになるリスクはありますが、何とかそこはうまく担保するようなことを考えて、ここに出したからあとは勝手に撒けといった形で発信してほしいのです。例えば京都はこうやって発信する、兵庫はこうして発信するというを事前に決めていただけると、発信する側も楽だし、効果も大きいのではないかと感じています。

(林) ありがとうございます。ちょうどいい時間ではないかと思うので、この辺で終わりにしたいと思います。

講演者側が言っていることは割と共通していますが、質疑を聞いていると、自治体と少しずれているように感じます。自治体は、まだ自分たちが全てのドメインなり、領域を所管しているという幻想を抱いているのではないかと思います。

まずはコンテンツというものがあります。一体何を情報にするかということです。データにすることの前に「何を」という、コンテンツの議論が最初にあります。その次に、そ

それをデジタルデータにしたという話があるはずですが。それから、デジタルデータになると、インターネットという、大変新しい情報の流通の仕組みを通っていけるので、大きなポテンシャルを持ちます。しかし、インターネットは宇宙くらい広いので、自分がどこに居るかがなかなか分かりません。そこで、それをうまく位置付けてくれるようなサイトがあります。以上の四つの段階を経て利用者に来ているはずですが。

自治体側の多くの質問は、インターネットは使えるのか、サイトなど作れるのかという感じですが、そんな才能や技術があるわけないと思わなければいけません。そういうものは任せてもらっていいのだというのが、講演者側の今日の話です。

では皆さんに何が期待されているかということ、やはりコンテンツなのです。例えば京都のコンテンツを一番よく知っているのは京都市であり府です。いかに旬なものを出せるかといったら、それは京都の人しか駄目なので、それが京都に期待されています。ただ、コンテンツを出されても、それをなかなか有効には活用できません。ものには仁義なり、道理なり、ルールがあるので、お互いにルールを決めて、左側通行なら左側通行で行きましょうと決めれば流れます。そういうことで今日は、データのフォーマットの共有化や、テンプレートの共有化、共通標準という議論をたくさんいただいているのだと思います。

ですから、メディアとしてのインターネットを扱う側と、コンテンツとしての防災担当者のコラボは、データのフォーマットをどのような形でそろえるのかということに終始します。餅は餅屋でいいのですから、自分がやる範囲についてだけ責任を持ってもらえばいいでしょう。ただ、「私は危機管理課なので、ほかの部局のことは知りません」ということでは困ります。京都市を代表する、京都府を代表するという範囲では把握してもらわなければいけません。コンテンツをどのように標準的な形式にするかということディスカッションしていただきたいと思います。

それから、澤野さんが直接聞いてくるような声や皆さんに文句になって降ってくるようなニーズをインターネットを扱う側に伝える。Person Finder はまさしくそうだと思いますが、ほかで使って役に立てば、みんなが「パクリ」わけです。そのようにして流布していくと、出す側と受ける側とのレベルが上がって、インターネットという新しい巨大な情報共有の仕組みがもう少し賢く使える気がします。

もう一つ出された問題は、日ごろやっていないことはできないということでした。それは確かにそうですが、コンピュータの世界では例えばカット、コピー、ペースト、セーブはどこもやっているでしょう。そのリテラシーが高くなければいけません。それから、

メールくらい使えなければ困ります。その上に、例えば Web EOC、イシュートラッカーやバグトラッカーが乗ってきます。ソフトそのもの、仕組みそのものは災害時だけのものもあり得ますが、仕事の仕方が普段やっている仕事と違わなければいいのです。

さらに言えば、皆さんが災害対応のときにする仕事の仕方は、普段やっていることとほとんど変わらないはずです。ねたや働く場所は違うかもしれませんが、異動して新しい部局に行くとまどうのと同じようなことが非常に厳しい状況で起こっていると見ていただくと、ICT のインフラをどのように活用していくのかということも何となく見えるのではないかと考えています。

できれば、いろいろなセクターの会話はこれからも続けていきたいと思います。6 時からもっと密接に距離を 30cm くらいに縮めるので、引き続き交流会にもご参加ください。

昨日から 2 日にわたってたくさんのお話や議論の種を提供して下さった皆さんに、盛大な拍手で御礼をして終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。